

事務事業名		病児・病後児保育事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		子育て支援課		事業種別	政策	開始	22	終了	
H28係等名		H28係等名 保育係		H27係等名		保育係			
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実					
目的	対象(誰・何を)	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	園児が病気になったとき、病児保育(必要な手当て)が受けられ、保護者が就業しやすくなる。				対象児童数	11575		
	向上させたい上位施策の成果指標	①子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	延べ利用児童数(人) 平均3人強×年間240日			800	722	800	750	
	定性目標								
事業概要	<p>病気の回復期(又は回復)に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な園児・児童をあずかるもの</p> <p>・市内医療機関(健和会病院)に併設した病児保育室を設置し、看護師・保育士・嘱託医師を配置する。</p> <p>運営の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員は6人とする。</li> <li>・生後6ヶ月から小学校に就学している児童まで(平成26年度までは小学校3年生まで)</li> <li>・医師の診断を受けたうえで、前日17時までに申し込む。連続利用は7日以内とする。</li> <li>・利用時間は8時00分～16時00分</li> <li>・利用料は所得等に応じ1日0～2,000円。</li> <li>・保護者が送迎することが前提。</li> </ul>								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 市内民間病院(健和会病院)併設の病児保育施設(おひさまはるる)への業務委託				開設か所数	1か所			
	2 病児保育の実施 (1)体制 嘱託医師1人、看護師1人、保育士2人 (2)定員 6人 (3)開所時間 午前8時～午後4時 (4)1日当たりの利用料金(保護者負担金) 生保・民税非課税の母子:無料 民税非課税:1,000円 その他:2,000円 (5)定住自立圏協定に基づく町村児童の受入								開設日数
				利用人数	722人				
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		21,122	21,327	21,029	22,549	(県)病児・病後児保育事業補助金(国1/3、県1/3) (そ)病児・病後児保育保護者負担金 1,012千円 (そ)病児・病後児保育町村負担金 589千円			
国庫支出金									
県支出金		8,356	8,220	7,006	8,290				
起債									
その他		1,596	2,080	1,601	2,040				
一般財源		11,170	11,027	12,422	12,219				
人件費計(千円)②		429		715					
正規職員所要時間		120		200					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		21,551	21,327	21,744	22,549				
事業内容・目標達成状況の振り返り		開所時間及び開所日数については前年度と同様であるが、利用人数については目標値を下回った。病児・病後児保育の利用者数は風邪等の流行に大きく左右され、利用実績、補助基準にまでも影響する。							
改革改善の考え方	①問題点	開所時間の拡大や土曜保育への対応、また利用料無料などの要望があるが、このことは委託先や定住自立圏形成協定を締結する町村との協議が必要である。また、病児保育の更なるPRにより利用者の拡大を図る必要がある。							
	②改革提案	県内他市の状況や利用者の現状を把握するとともに、国県に対し補助基準額の増額を求める取り組みも必要。							